

横浜経済記者クラブ 各位

※ 横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者クラブにも
同時に発表しています。

記者発表資料

平成19年12月26日

財団法人横浜企業経営支援財団 経営支援部長

吉田 正博 Tel 225-3713

経済観光局 商業・コミュニティビジネス振興課長

宮坂 彰志 Tel 671-2577

平成19年度チャレンジコミュニティビジネス支援事業 “コミュニティビジネス”の助成対象プラン決定！！

～今年も地域の課題を解決するコミュニティビジネスが生まれます～

(財)横浜企業経営支援財団と横浜市では、平成17年度より、コミュニティビジネスの新規創業や新事業展開を支援するため「チャレンジコミュニティビジネス支援事業」を実施しています。

このたび、平成19年度の助成対象プランが、以下の **5件** (応募数19件) に決まりました。

■ 平成19年度 チャレンジコミュニティビジネス支援事業 助成対象プラン

【創業・新事業展開プラン】(助成限度額 **100万円**、助成対象経費の1/2以内)

事業主体名 (代表者名)	所在地	ビジネスプラン名	事業概要	区分
Misaling Factory (松本 美佐)	港南区 丸山台	Misaling Factory(お菓子 教室と焼き菓子販売)	安全で良質な素材を選び、手作りの楽しさを伝えることのできる子ども向けお菓子教室を中心にサービスを提供する。 その他にも、一般向けフランス菓子教室、未就学児の親子レッスン、障がい児のレッスンなど、誰もがお菓子作りを楽しめるコミュニティスペース作りに取り組んでいる。	創業
Enjoyment (早川 一成)	磯子区 森	子ども放課後居場所づくり 事業及びコミュニティカフェ 運営及び地域コミュニティ作 り事業	京浜急行屏風ヶ浦駅徒歩3分に立地。1階でカフェ、2階で放課後の子どもの居場所となる一時預かり事業を行う。 地元障害者福祉作業所の所長を経験した代表者が中心となり、年齢・障害の有無を問わずに一時預かりをするほか、カフェでは、地域のコミュニティの場となる営業を実施する。	創業
on the wind (石井 宏枝)	中区 福富町	若い意欲的なアーティストを 世界に紹介しコミュニティで 応援するビジネスプラン	創造都市ヨコハマにおいて、文化芸術による魅力的なまちづくりを進めるため、中区福富町に若い有望な作家を育てるギャラリーを運営する。 地域の住民や画廊と連携をしながら、美術に興味を持っている方だけでなく、広い意味でアートを楽しむため、展覧会やコンサート、パフォーマンスなども企画する。	新事業 展開

(裏面あり)

NPO法人ワーカーズ・コレクティブさくらんぼ (伊藤 保子)	瀬谷区 三ツ境	ネスト・キッズ館	相鉄線三ツ境駅徒歩5分に立地した、「ネスト・キッズ館」を運営し、学童保育を中心にサービスを提供する。 また、同法人の10年来の活動で得た地元ネットワークを活用し、病後児保育サービスを提供することにより、病後児保育に悩む保護者の不安を解消する。	新事業 展開
有限会社 有アンド長 (有澤 つあ子)	都筑区 荻田南	地域で働く女性のための就業支援事業	同社は、横浜北部地域(都筑区、青葉区)で地元の女性が集まり、長年コミュニティ紙「地域ダス」を発行してきた。地元で築いたネットワークを活かし、結婚、子育て、介護などの理由で職場を離れ再就職を希望する女性たちと、地域の中小・中堅企業との橋渡しをする。 柱となる事業は地元中小・中堅企業を中心とする合同会社説明会、コミュニティ紙の求人・再就職講座情報掲載、携帯電話を利用した求人メールマガジン等。	新事業 展開

※ 助成対象プランは、豊かな地域社会づくりと地域経済の活性化をめざすコミュニティビジネスのモデルとして、横浜市が認定します。

【 参 考 】

■ チャレンジコミュニティビジネス支援事業について

「チャレンジコミュニティビジネス支援事業」とは、ビジネスプランを募集し、優秀なプランと認められたものについて、立ち上げ経費の一部助成と専門家による経営支援により、ビジネスプランの事業化を支援するものです。
助成対象とならなかったプランについても、事業化に向けた、専門家の支援が受けられます。

◆ 助成金について

	新規創業プラン	新事業展開プラン
対象者	当該ビジネスプランにより創業する方	当該ビジネスプランを事業展開する既存事業者
限度額	100万円	
交付率	助成対象経費の1/2以内	

◆ 助成の対象となる事業

次のいずれにも該当するものとします。

- (1) 市内で行われる事業
- (2) 19年度中に創業または事業開始するもので、20年度以降も継続した運営が行われる事業

◆ 経営支援について

助成対象とならなかったビジネスプランについても、その段階に応じて、(財)横浜企業経営支援財団に登録している専門家による、事業化に向けた支援が受けられます。

◆ 審査基準、審査委員

「地域貢献性」、「計画実現性」、「事業収益性」を総合的に判断。審査委員は、学識者、専門家、コミュニティビジネス支援団体、行政の合計6名で構成されています。

◆ 募集期間

平成19年9月18日～10月12日